

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 公有用地売却事業	5,748,971	4,837,619	6,883,859	
全事業合計に占める割合	90.4%	91.0%	93.4%	
(2) あっせん等事業	463,984	475,993	485,017	
全事業合計に占める割合	7.3%	9.0%	6.6%	
(3) 完成土地等売却事業	147,600	0	2,850	
全事業合計に占める割合	2.3%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	6,360,555	5,313,612	7,371,726	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄用地国債事業、県土整備部等の公共事業用地の先行取得・売却
- (2) 国、県等の委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- (3) 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、工業団地等の開発・販売
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	事業収益 (a)		6,360,555	5,313,612	7,371,726
	事業原価 (b)		6,243,016	5,238,870	7,269,639
	販売費・一般管理費 (c)		102,589	93,706	105,019
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		14,950	△ 18,964	△ 2,932
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		57,523	74,275	89,422
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		57,523	74,378	89,422
貸借対照表	資産		28,119,117	25,260,878	22,449,973
	負債 (e)		22,483,411	19,550,794	16,650,467
	資本金(基本財産) (f)		5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)		5,630,506	5,704,884	5,794,306
	資本 (h) = (f) + (g)		5,635,706	5,710,084	5,799,506
負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		28,119,117	25,260,878	22,449,973	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性				
自己資本比率	資本／(負債＋資本)	20.0%	22.6%	25.8%
流動比率	流動資産／流動負債	266.4%	312.1%	278.5%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋資本)	74.1%	70.9%	67.9%
収益性				
事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	0.2%	△ 0.4%	0.0%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.2%	0.3%	0.4%
効率性				
人件費比率	人件費／事業収益	8.2%	9.9%	7.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	2人	3人	3人	常勤役員は、住宅供給公社・道路公社と兼務
うち、県退職者	1人	2人	2人	H22平均年齢※： 62.5歳
うち、県派遣	0人	0人	1人	H22平均年収※： 7,195千円
常勤正規職員	60人	64人	61人	県派遣の2名は、住宅供給公社・道路公社と兼務
うち、県退職者	0人	1人	0人	H22平均年齢※： 46.4歳
うち、県派遣	1人	1人	2人	H22平均年収※： 5,699千円
その他職員	8人	8人	11人	嘱託職員8人
うち、県退職者	0人	0人	2人	事務補助職員3人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		508,802	487,030	540,808
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		4,100,000	4,100,000	4,100,000
その他県支出金(追加出資額等)		2,800,328	1,401,803	4,298,432
計		7,409,130	5,988,833	8,939,240
借入金残高(期末残高)		4,335,372	4,316,957	2,426,088
債務保証額(期末残高)		7,047,840	6,460,520	5,873,200
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成22年度目標	専門機関として人材の育成に努め、より効率的な用地取得体制の構築に努める。また、長期保有土地の処分については、引き続き関係部局に働きかけ処分を促進する。
	平成22年度実績	概ね計画通り用地専門研修等を開催し、支所との連絡調整に用地管理課を設置する事により、効率的な組織体制構築に努めた。また、長期保有土地のうち、新県立博物館用地については売却を完了し、ニューファクトリーひさい工業団地については一部を売却した。
	平成23年度目標	引き続き、専門機関として人材の育成に努め、より効率的な用地取得体制の構築を図る。また、長期保有土地の処分については、関係部局に働きかけ処分を促進する。

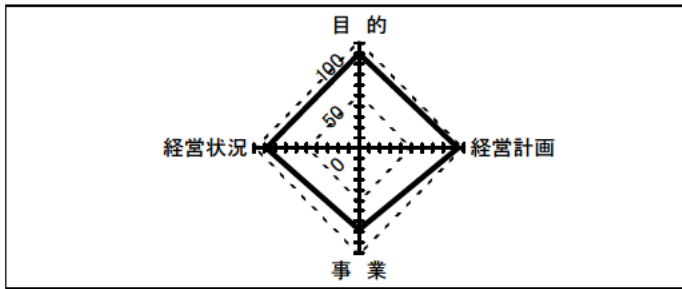
定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	公有用地売却事業費	5,671,941	千円	目標 実績	4,987,138 4,837,619	7,808,060 6,883,859
あっせん等事業費	501,290	千円	目標	486,544	496,310	501,290
			実績	475,993	485,017	
完成土地等売却事業費	677,374	千円	目標	2,170,000	2,172,500	677,374
			実績	0	2,850	

●中長期計画による目標

公共事業量は減少傾向にあるが、長年の難航事案等に対応するための高度な知識・能力が求められる事から計画的な人材の育成を行うとともに、より効率的な用地取得体制の構築を図る。また、長期保有土地については、経営健全化の観点から早期処分を進める。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

## 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	82	B	78	B	78	B
経営状況	88	B	88	B	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

## 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	公共事業用地取得の専門機関として、国、県等に代わって効率的な土地の取得、造成その他の管理及び処分等を行い、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与している。
経営計画	将来の事業量に見合う計画的な人材の確保、育成を行うこととしており、平成22年度においては新規職員2名の採用及び職員4名の再雇用等により人材の確保を図るとともに、用地専門研修等により人材育成、能力開発に努めている。
事業	三重県においては式年遷宮に向けた幹線道路等の整備を推進しており、公社は、国、県等からの依頼に基づく公共事業用地の先行取得並びに公社支所における県土整備部の用地取得業務等を概ね計画どおり実施した。また、先行取得した公有用地を計画どおり国、県等に売却し、工業団地用地については、ニューファクトリーひさいのA区画の一部を売却した。
経営状況	公社の必要経費は、国、県等からの依頼に基づく公有地取得事業及び支所における県土整備部の用地取得事業の収益によるが、先行取得事業の減少等に伴い、管理部門経費等については準備金等の運用により補填している。なお、平成22年度純利益は、約8千9百万円を計上した。
総括コメント	団塊世代職員の退職に伴う急激な世代交代が進む中、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請に応えていくためには、引き続き計画的な人材の確保・育成が必要である。また、長期保有土地のうち新県立博物館整備事業用地の売却は完了した。なお、経営健全化の観点から、残る長期保有土地の県による早期の買い取りを要請していく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				公有地取得事業、あっせん等事業を適正に実施している。土地造成事業については、継続中の事業のみを実施している。
経営計画				用地専門機関の経営資源である人材の採用及び育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。
事業				用地専門機関として公有地取得事業、あっせん等事業に特化してきており、おおむね目標を達成した。土地造成事業について、平成22年度は区画の一部を売却した。
経営状況				経常損益は4年連続で黒字を計上しており、準備金も保有していることから財務状況は健全である。

《知事等の総括コメント》

三重県土地開発公社は、公有地取得事業及びあっせん等事業に特化して事業を適正に実施しており、目標の達成の実現に向けた取組も見られることから、自己評価結果は概ね妥当である。  
 なお、団塊世代職員の退職が続いており、用地専門機関としての専門的知識と用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等、事業環境に的確に対応できる組織・人員体制の構築を引き続き計画的に実施する必要がある。

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.kousya-mie.or.jp/jyuutaku/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和41年4月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	地方住宅供給公社法に基づき、住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 終末処理場管理事業	36,306	30,829	30,731	
全事業合計に占める割合	5.0%	16.0%	100.0%	
(2) 管理受託住宅管理事業	646,152	116,494	0	
全事業合計に占める割合	88.8%	60.5%	0.0%	
(3) 分譲住宅事業	45,380	45,380	0	
全事業合計に占める割合	6.2%	23.5%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	727,838	192,703	30,731	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 公社が開発した団地内に所在する終末処理場の維持管理
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	事業収益 (a)		727,838	192,703	30,731
	事業原価 (b)		705,911	200,842	30,731
	販売費・一般管理費 (c)		131,717	135,404	66,994
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 109,790	△ 143,543	△ 66,994
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		△ 101,465	△ 103,909	△ 34,496
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 101,465	△ 103,760	△ 42,040
貸借対照表	資産		3,997,661	3,819,431	3,726,807
	負債 (e)		791,307	716,838	666,254
	資本金(基本金) (f)		5,000	5,000	5,000
	準備金(累積欠損金)等 (g)		3,201,354	3,097,593	3,055,553
	資本 (h) = (f) + (g)		3,206,354	3,102,593	3,060,553
	負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		3,997,661	3,819,431	3,726,807

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	80.2%	81.2%	82.1%
	流動比率	流動資産/流動負債	996.6%	2,486.5%	4,012.9%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	事業利益/事業収益	△ 15.1%	△ 74.5%	△ 218.0%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 2.5%	△ 2.7%	△ 0.9%
効率性	人件費比率	人件費/事業収益	20.2%	40.9%	167.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員		0人	0人	0人	常勤役員は、土地開発公社・道路公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H22平均年齢： - 歳 H22平均年収： - 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		9人	5人	2人	県派遣職員は、平成22年度から土地開発公社・道路公社と兼務となったため、土地開発公社に記載 H22平均年齢※： 59.0 歳 H22平均年収※： 8,487 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	2人	1人	0人	
その他職員		7人	3人	2人	嘱託職員1人 人材派遣会社からの派遣スタッフ1人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		646,152	116,494	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		646,152	116,494	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成22年度目標	終末処理場の移管や保有土地の処分を努める。
	平成22年度実績	保有土地(3,327㎡)の処分を行った。
	平成23年度目標	1団地の終末処理場の移管を努める。

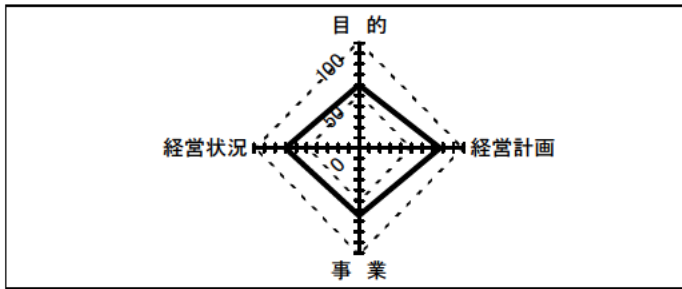
定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	団地の終末処理場の移管		1	団地数	目標	1	1
				実績	0	0	
その他土地資産の処分		3,192	㎡	目標	19,583	6,519	3,192
				実績	13,075	3,327	

●中長期計画による目標

残る1団地の終末処理場管理業務を終了し、施設を移管の上、終末処理場にかかる保有土地の処分を行う等財産整理を進める。

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

## 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	60	B
経営計画	83	B	83	B	77	B
事業	73	B	69	B	64	B
経営状況	74	B	66	B	70	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

## 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	60	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業全体について成果は十分か	③		
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	③	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	77	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか	③		
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	64	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか	②		
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か	③		
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか	②		
5	内部統制は十分に実施されているか	②					

4. 経営状況に対する評価				比率	70	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。
経営計画	1団地の終末処理場の維持管理業務が残っており、平成23年度中の移管に向け関係者と協議を重ねた。 また、公的住宅融資、民間金融機関による住宅融資が充実し、住宅の積立分譲等の方法によることなく民間主体で住宅が供給されているため、業務の終息を目標に経費削減を行いながら整理業務に努めた。
事業	終末処理場管理事業として、1団地の終末処理場の維持管理を行った。 保有土地については3,327㎡の処分を行った。 また、買戻し特約登記の未抹消者に対し周知を図り、抹消の促進を図った。
経営状況	事業を縮小し収益の確保ができないため、経費削減、組織運営の効率化を図っている。経費面では一定の効果を出した。

総括コメント	分譲事業に伴う買戻し特約登記の抹消等の整理業務を進めるとともに、残る1団地の終末処理場の維持管理業務を行っている。なお、終末処理場については、移管に向け関係者と協議を重ねた。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的			—	昭和41年の設立以来、良質で低廉な住宅及び宅地の供給を目的に事業を展開してきたが、民間事業者による住宅や宅地の供給が進んでおり、公社の役目は終えていると考えられる。
経営計画				解散に向け業務の整理が必要である。
事業				事業としては、残る1団地の終末処理場の維持管理業務のみを行っているが、公社事業の役割は終えていると考えられることから、解散に向け業務の整理が必要である。
経営状況				残る1団地の終末処理場の維持管理業務のみを行っていることから経常損失を出しており、利益剰余金を取り崩し対処している状況である。

《知事等の総括コメント》

<p>三重県住宅供給公社は、良質で低廉な住宅及び宅地の供給を目的に事業を展開し、県民の住環境整備に大きく貢献してきたが、民間事業者による宅地や住宅の供給が進んだことから、公社の存在意義が薄れている。 そのため、公社の解散に向け手続きを進める必要がある。</p>
--



団体名	三重県道路公社
-----	---------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-dourokousya.or.jp/		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 有料道路事業	314,306	321,861	354,003	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	314,306	321,861	354,003	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	経常収益 (a)		314,306	321,861	354,003
	経常費用 (b)		204,578	192,949	190,392
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		109,728	128,912	163,611
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用 - 特別法上の引当金繰入額) (d)		△ 109,728	△ 128,912	△ 163,611
	当期増減額 (e) = (c) + (d)		0	0	0
貸借対照表	資産		6,816,755	6,796,633	6,748,012
	負債 (h)		4,066,755	4,046,633	3,998,012
	資本 (i)		2,750,000	2,750,000	2,750,000
	負債・資本合計 (j) = (h) + (i)		6,816,755	6,796,633	6,748,012

団体名	三重県道路公社
-----	---------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	40.3%	40.5%	40.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	21.0%	19.1%	16.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	153.6%	166.8%	185.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	34.9%	40.1%	46.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.6%	1.9%	2.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	20.3%	18.9%	20.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	24.5%	23.4%	24.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	常勤役員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H22平均年齢： - 歳 H22平均年収： - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	県派遣職員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H22平均年齢※： 59.7 歳 H22平均年収※： 7,179 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	嘱託職員1人 事務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		797,124	644,829	503,764
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成22年度目標	有料道路沿線地域と連携を図り、有料道路の利用交通量の増加に努める。
	平成22年度実績	有料道路の利用交通量が増加し、当初計画の交通量を達成できた。
	平成23年度目標	引き続き有料道路沿線地域と連携を図り、有料道路の利用交通量の増加に努める。

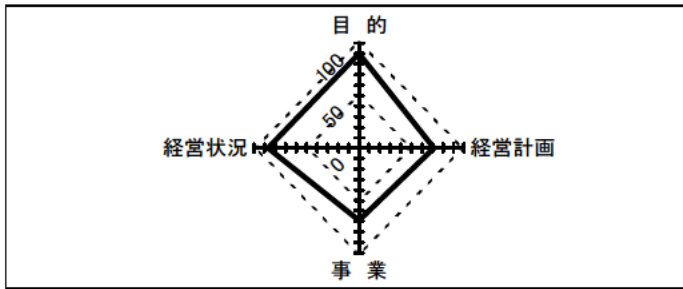
定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	有料道路利用交通量	1,978	千台	目標	1,698	1,745	1,978
			実績	1,756	1,903		

●中長期計画による目標

地域経済の発展及び地域住民の福祉の増進に貢献することを目標に、交通量の増加、利用者の安全、サービス提供に努めるとともに、事業の管理コスト削減等健全経営に取り組んでいく。

団体名	三重県道路公社
-----	---------

## 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	90	A
経営計画	71	B	71	B	71	B
事業	69	B	69	B	69	B
経営状況	78	B	82	B	87	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

## 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	71	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	69	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	②					

4. 経営状況に対する評価				比率	87	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県道路公社
-----	---------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	伊勢志摩地域と他地域との経済、文化等の交流を促進し、沿線地域の渋滞解消等により、地域住民の福祉の増進に貢献している。
経営計画	効率的な管理を行うとともに道路利用の安全性の確保に努め、また関係機関とも連携して交通量増加対策及び伊勢志摩のPRの推進に努めた。
事業	有料道路の利用促進のため回数券の宅配サービス、また周辺地域のイベント等の活用など情報発信にも力を入れた。
経営状況	平成22年度当初計画の利用交通量及び料金収入を達成することができた。
総括コメント	平成22年度当初計画の利用交通量及び料金収入を達成することができた。より効率的な管理体制を検討し、管理コストの節減等を実施し健全経営に努めている。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				設立目的に従い有料道路事業を実施しており、有料道路事業周辺地域の経済交流の促進と住民福祉の増進に寄与している。
経営計画				周辺の道路の整備状況や交通量を踏まえて、今後の団体の中長期計画について検討していく必要がある。
事業				事業計画に基づいた事業目標達成のため、引き続き事業の健全化や利用促進に努める必要がある。
経営状況				より効率的な組織運営や管理コスト削減に努める必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>平成22年度の通行実績は、高速道路無料化社会実験の影響もあり前年度より増加したが、同実験の凍結による利用台数の減少の影響が懸念されることから、広報宣伝による利用の促進や管理コストの縮減等、健全な公社運営を図る必要がある。</p>
---

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4865	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日		
代表者	理事長 田岡 光生	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うとともに、三重県が設置する流域下水道の維持管理業務を受託することにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	2,178,011	2,229,781	2,289,369	
全事業合計に占める割合	72.1%	72.2%	72.0%	
(2) 汚泥処理業務受託事業	804,353	828,614	862,690	
全事業合計に占める割合	26.6%	26.8%	27.1%	
(3) 普及啓発施設維持管理業務	15,600	15,222	16,071	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.5%	0.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	23,084	15,358	12,136	
全事業合計に占める割合	0.8%	0.5%	0.4%	
全事業合計	3,021,048	3,088,975	3,180,266	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 流域下水道施設の維持管理において発生する汚泥の処理業務
- (3) 下水道普及啓発施設の維持管理業務
- (4) 排水設備工事責任技術者認定業務、下水道知識の普及啓発事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		3,087,876	3,163,467	3,269,515
	経常費用 (b)		3,087,114	3,162,710	3,260,827
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		762	757	8,688
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		689	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,451	757	8,688
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,451	757	8,688
貸借対照表	資産		724,002	745,312	771,030
	負債 (h)		631,741	652,294	669,324
	指定正味財産 (i)		56,000	56,000	56,000
	一般正味財産 (j)		36,261	37,018	45,706
	正味財産 (k) = (i) + (j)		92,261	93,018	101,706
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		724,002	745,312	771,030	

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	12.7%	12.5%	13.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	0.7%	0.5%	0.3%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	101.8%	103.0%	174.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.0%	0.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	0.1%	1.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	7.7%	7.0%	7.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.1%	2.3%	2.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※： 一 歳 H22平均年収※： 法人の役員等給与、旅費及び費用弁償に関する規程
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	29人	27人	27人	H22平均年齢※： 56.9 歳 H22平均年収※： 4,749 千円
うち、県退職者	9人	11人	10人	
うち、県派遣	12人	10人	10人	
その他職員	17人	23人	27人	嘱託職員18人 業務補助職員9人
うち、県退職者	1人	2人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		3,064,759	3,147,675	3,249,454
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,064,759	3,147,675	3,249,454
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

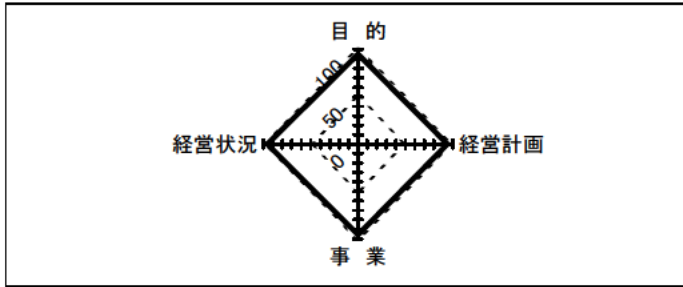
定性目標	内容
平成22年度目標	・流域下水道施設の指定管理者として、一層の水質保全及び浄化センター施設の継続的な環境保全に努める。 ・効率的な設備の運転及び調達方法の実施により、維持管理費の抑制に努める。 ・公益法人制度改革への対応に向けた事務手続きを推し進める。
平成22年度実績	・公共水域の水質保全については、法定排水基準よりも厳しい自主管理値のもと良好な水質が維持できた。 ・北部浄化センターにおける薬剤調達業務について、これまでの仕様発注から総合評価方式による性能発注へ移行したことにより、薬剤調達費用が新たに削減された。
平成23年度目標	流域下水道施設の指定管理者として、一層の水質保全及び浄化センター施設の継続的な環境保全に努めるとともに、引き続き維持管理費の抑制に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]		8.0	mg/l	目標	8.0	8.0
				実績	3.4	3.2	
COD(化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]		12.0	mg/l	目標	12.0	12.0	12.0
				実績	9.3	8.4	
SS(浮遊物質)の放流水質[北部浄化センター]		10.0	mg/l	目標	10.0	10.0	10.0
				実績	6.0	3.0	

●中長期計画による目標

- ① 実施事業の安定性、信頼性、継続性の更なる向上を図る。
  - ・技術者、資格者の確保(採用)を行い、継続的に高い事業運営ができるような体制を構築する。
- ② 危機管理能力の向上を図る。
  - ・水質分析センターの機能充実及び強化することにより、水質分析にかかる信頼性の向上及び流入水、事業所排水等のチェックを強化し、危機管理能力の向上を図る。

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	91	A	91	A	96	A
経営状況	91	A	96	A	96	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	公社の設立目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共水域の水質保全に寄与する」は、現在の社会経済情勢においても社会的要請に合致している。
経営計画	指定管理者としての指定(平成21年度から平成25年度までの5か年)を受けるにあたり、詳細な事業計画を策定し、これに基づき適切に流域下水道施設の運転管理や維持管理等を実施している。また、公社運営・品質方針を策定し、公社経営の品質向上に努めている。
事業	放流水質について、法定排水基準よりも厳しい自主管理値(目標値)を設定して運転管理を行い、良好な水質を確保し公共水域へ放流している。また、水質分析業務の自社化により、同業務の集約化による効率化と不測の事態への対応強化に努めている。
経営状況	三重県流域下水道施設の指定管理者として、管理運営の基本方針に「継続的に管理コストの低減を行い、受益者に還元する」と掲げているなど、コスト縮減目標に基づき、一層のコスト削減に取り組んでいる。

総括コメント	<p>全浄化センターの年間流入水量62,618,323m<sup>3</sup>を全て良好な水質に処理し、伊勢湾の水質保全及び改善に寄与できた。</p> <p>コスト削減については、縮減目標に基づき大きな成果が得られている。とくに、北部浄化センターにおける薬剤調達業務について、これまでの仕様発注から総合評価方式による性能発注へ移行したことにより、薬剤調達費用が新たに削減された。</p> <p>また、継続した職員構成の見直し(豊富な経験と高い技術力を有する団塊世代の職員の再雇用)により人件費の抑制を図るとともに、次世代に向けた人材育成のための体制づくりを実施している。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				年々下水道に接続する人口や処理場に流入する水量が増加しているなかで、社会的要請はますます増加している。
経営計画				ライフサイクルコストの低減や施設の延命化など中長期的な視点を持った健全な運営に努めている。
事業				法定排水基準を上回る自主管理値を設定して運転管理を行い、良好な水質が確保されているとともに、大幅なコスト削減を図っている。
経営状況				流入水量の増に伴って年々経費が増加しているが、積極的にコスト削減に取り組み、成果を上げ、健全な経営を行っている。

《知事等の総括コメント》

<p>ライフラインである流域下水道施設について、安定的なサービスを提供できるよう適切な運営管理を行い、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共水域の水質保全に寄与している。</p> <p>また、法定排水基準を上回る自主管理目標値を定めて運転管理を行い、良好な水質を確保するとともに、新たなコスト縮減策に取り組み受益者の負担軽減を行う等、健全な経営を行っている。</p> <p>今後も良好な水質を確保するとともに、老朽化する施設が増大していくなかで維持管理費等の増加が予想されることから、ライフサイクルコストの低減と施設の延命化がますます重要になる。このことから、施設の健全度や重要度を考慮した効果的な点検や適切な維持修繕等を計画的かつ効率的に実施していく必要がある。</p>
--